



月島ホールディングス株式会社

証券コード：6332

株主通信

第163期 中間のご報告

2024年4月1日から2024年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	2
業績ハイライト	4
トピックス	5
株式の状況および株主優待制度	8
連結財務諸表(要約)	9
会社情報	10

環境技術で世界に貢献し未来を創る

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第163期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

当社グループは、1905年の創業以来、技術で産業の発展と環境問題の解決に貢献してまいりました。

近年、私たちを取り巻く事業環境は激しく変化するなか、持続的な成長と2030年を目標に見据えた長期ビジョンの達成のため、2023年4月より持株会社体制に移行し、2023年10月には当社グループの水環境事業にJFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業を統合しました。これらの取り組みの結果、163期中間期の受注高、受注残高、売上高は過去最高となりました。

当社グループは、「環境技術で世界に貢献し未来を創る」というパーパスのもと、時代の変化や社会のニーズに合わせた技術を提供することで、世界的な社会課題である環境問題の解決に取り組み全ての人々が健康で豊かな生活を享受できる社会を目指して事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年 12月



代表取締役会長

山田 和孝



代表取締役社長

川崎 淳

事業概要

当社グループを取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでおります。

業績について、受注高は複数の大型案件の獲得と事業統合の効果により過去最高となり1,000億円を超えました。売上高は豊富な受注済み案件の進捗と事業統合の効果により大幅に増収となりました。営業利益は、増収効果および利益率の改善により増益となりました。

中期経営計画の進捗状況は、以下の通りです。

●「サステナビリティ経営の推進」

サステナビリティ委員会の活動として、ステークホルダーの人権を守り持続可能な企業活動を推進するため人権DD(デュー・ディリジェンス)を実施しました。引き続き、人権侵害リスクの回避・低減に努めてまいります。

●「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」

水環境事業では、JFEエンジニアリング(株)との事業統合により業容が拡大し、先進的な官民連携事業も受注しました。また、両社の技術を融合した技術開発にも取り組んでおります。

●「資本効率と株主還元の拡充」

政策保有株式の売却については中計期間での売却額目標を30～50億円から70億円以上に引き上げ、配当性向は2025年3月期については40%以上から50%以上に拡充しました。

今後も、中期経営計画を着実に実行することで、より一層の企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。ご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業概要

当社グループの事業概要とセグメント情報です。持株会社である「月島ホールディングス(株)」はグループ全体の経営管理や戦略の策定に加え、総務・人事、財務、法務などの管理部門が事業会社のサポートを行うことで、ガバナンスの充実を図っていきます。主要事業は、水環境事業と産業事業から成り、水環境事業は「月島JFEアクアソリューション(株)」 「月島ジェイテクノメンテサービ(株)」、産業事業は「月島機械(株)」 「月島環境エンジニアリング(株)」 「プライミクス(株)」 「三進工業(株)」などで構成されております。産業事業においては、2024年10月をもって月島環境エンジニアリング(株)が親和性の高い大同ケミカルエンジニアリング(株)を吸収合併しました。

今後も事業会社の特性に対応した体制を構築し、意思決定のスピードを上げることで市場環境の変化に対応し競争力を高めてまいります。

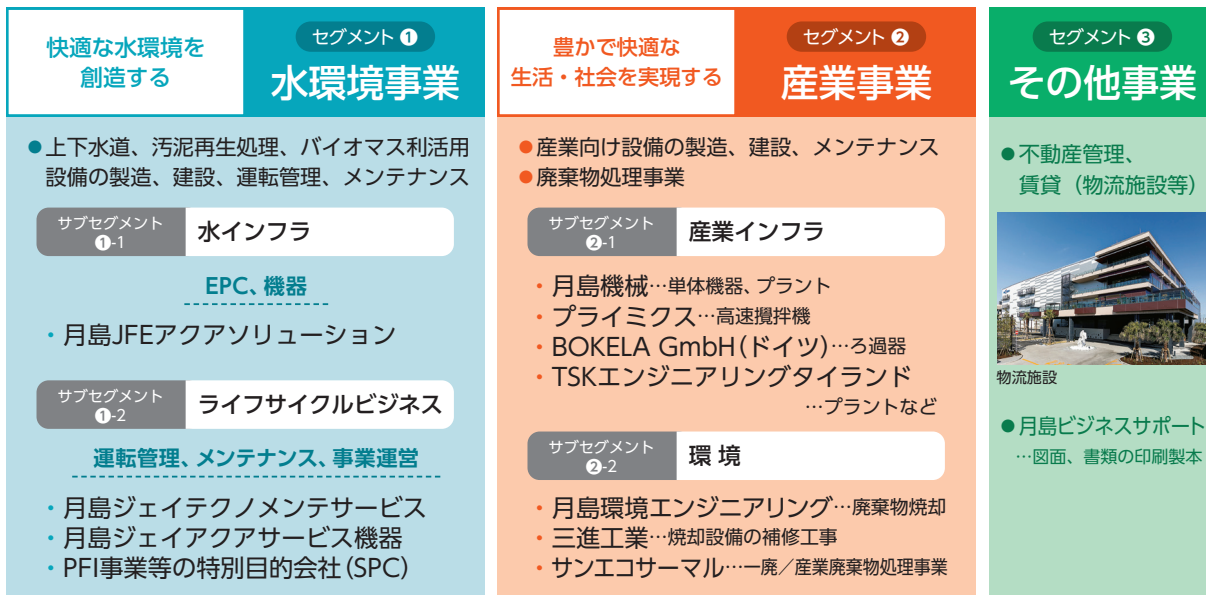


月島ホールディングス株式会社

グループ経営管理、
戦略の策定

ガバナンスの総括

事業会社のサポート



月島ホールディングス(株)グループの体制図

業績ハイライト

水環境事業

332億26百万円
62.4%

(124億33百万円の増収)

全社売上高

532億69百万円
(149億71百万円の増収)

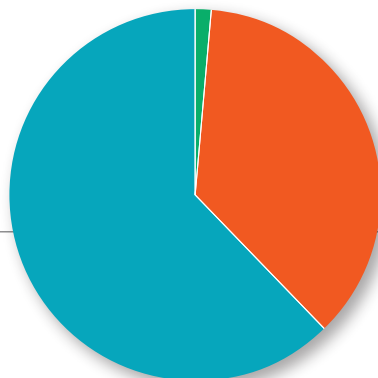
その他事業

6億62百万円
1.2%
(2百万円の減収)

産業事業

193億80百万円
36.4%

(25億39百万円の増収)

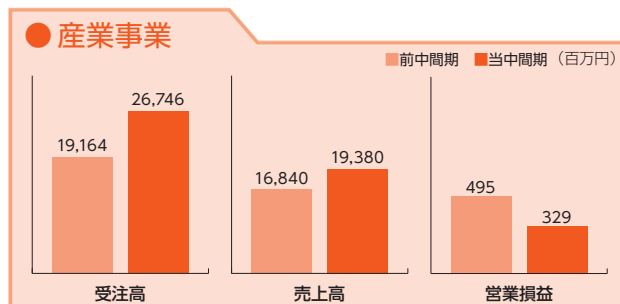
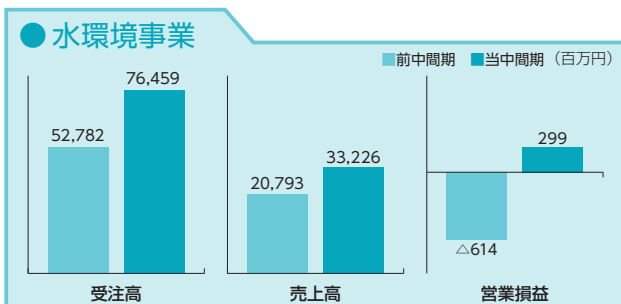


営業利益 11億06百万円 (前年同期比11億5百万円の増益)

経常利益 19億28百万円 (前年同期比12億11百万円の増益)

親会社株主に帰属する
中間純利益 10億18百万円 (前年同期比97百万円の増益)

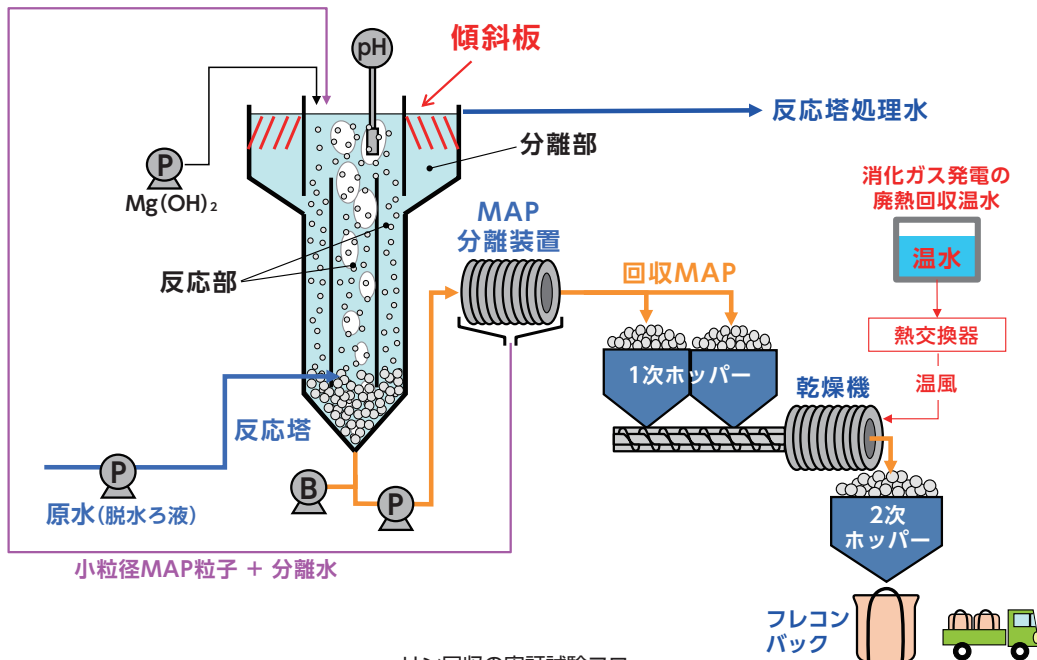
■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



■ JFEエンジニアリング(株)との国内水エンジニアリング事業統合の進捗

2023年10月の事業統合により発足した月島JFEアクアソリューション(株)グループの業績は好調であり、受注高、売上高、営業利益は順調に拡大しております。事業統合により、技術ラインナップが強化され、安定収益基盤の強化に貢献する水インフラの運転管理受託の機場数も約150ヵ所まで拡大しました。開発では、循環型社会構築の観点から植物の生育に欠かすことのできない要素であり輸入に依存しているリンを下水から回収し肥料として活用する技術にも取り組んでおります。

今後も、両社の技術・サービスを融合し拡大するPPP事業などへの対応力を高めることで、さらなる成長を図り、国内上下水道分野における強固な地位を確立しリーディングカンパニーとなることを目指します。



リン回収の実証試験フロー

■ 水環境事業 下水汚泥焼却炉に関する取り組み

下水道事業においては脱炭素のニーズが年々高まっており、下水汚泥焼却設備には、省エネルギーと温室効果ガス削減が求められております。次世代型汚泥焼却システムは、省エネルギー性能に優れ、消費電力を40～60%削減できます。また、下水汚泥を焼却する際に発生する N_2O （一酸化二窒素）は温暖化係数が CO_2 の約300倍ありますが、本システムは燃焼効率が高いことから N_2O 排出量を約50%削減できます。このような特長を有することから高い競争力があり実績を積み重ねております。2024年度上期には、東京都葛西水再生センター向け（約65億円）を受注し、累計実績は19件となりました。

JFEエンジニアリング㈱との事業統合により、下水汚泥焼却炉は国内トップシェア（約3割）となりました。さらなる競争力の確保のため両社の焼却技術を融合させた低炭素型創エネルギー焼却炉の開発にも着手しております。このような取り組みを通じ、下水道事業における温室効果ガス削減と脱炭素社会の構築に積極的に貢献してまいります。



次世代型汚泥焼却システム（実績例）

■ 産業事業 リサイクルエネルギー施設の受注

月島環境エンジニアリング(株)は、一般および産業廃棄物を適正かつ安全に処理する事業において、業界トップクラスの技術と豊富な実績を有し、お客様の多様なニーズに合わせた最適なソリューションを提案しています。また、廃棄物から再利用可能な酸を回収する技術、焼却時の廃熱を利用した蒸気・発電等のエネルギー回収技術も提供しております。

静和エンバイロメント(株)は、静岡県を中心にエコテクノ事業、リサイクル事業、清掃メンテナンス事業を展開しており、このたび月島環境エンジニアリングは、廃棄物を処理する焼却炉およびその焼却熱による蒸気と電気を回収する施設を受注しました。回収した蒸気と電気は、食品（無菌包装米飯）の製造エネルギーに利用されます。

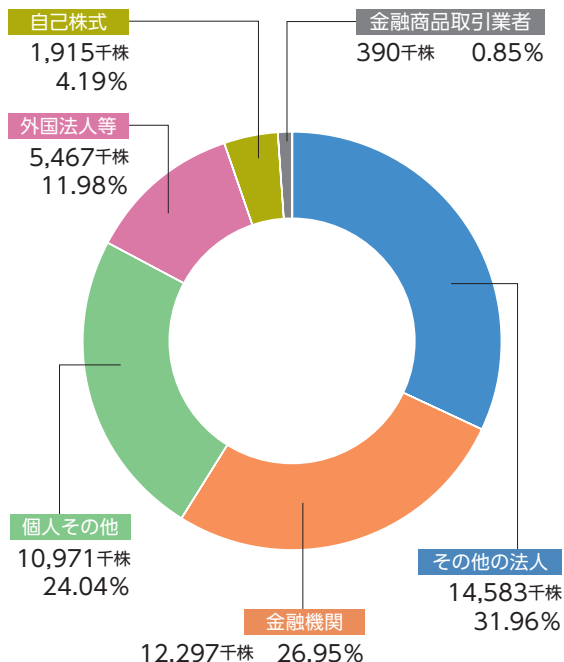
月島環境エンジニアリング(株)は、脱炭素社会の実現に向けて注目されている水素、アンモニアを燃料として利用する技術なども有しており、これらの技術と実績をもとに、産業の発展と地球環境の保全に貢献してまいります。



キルンストーカー炉（実績例）

株式の状況および株主優待制度

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,915,584株を含む)	45,625,800株
株主数	6,543名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,881	8.87
株式会社日本製鋼所	2,476	5.66
大同生命保険株式会社	2,115	4.84
太陽生命保険株式会社	1,885	4.31
月島ホールディングス従業員持株会	1,883	4.30
東京センチュリー株式会社	1,757	4.01
月島ホールディングス取引先持株会	1,614	3.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,248	2.85
GOVERNMENT OF NORWAY	1,134	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	944	2.16

(注) 1: 当社の自己株式1,915,584株は、上記の表には含めておりません。
2: 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

**長期継続保有していただいている株主様に対して、
長年のご愛顧への謝意として、長期保有特典を追加しました。**

**1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。**

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 1.の株主様を除き、4月以降に当社株式を新規もしくは追加でご取得され、9月末日の株主名簿において合計して1,000株以上の当社株式をご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。



長期継続保有の株主様

**毎年3月末日の株主名簿において、3年以上継続して1,000株以上
ご所有の株主様(※)に対し、新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)2kgを
追加いたします。**

※「3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様」とは、3月末日の株主名簿において、同一株主番号で3年以上継続して記録されている株主様(同一の株主番号で1,000株以上を、9月末日、3月末日の株主名簿に7回以上継続して記録されている株主様)といたします。



財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

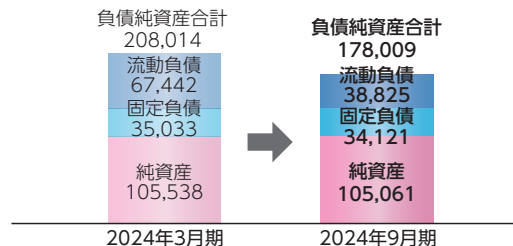
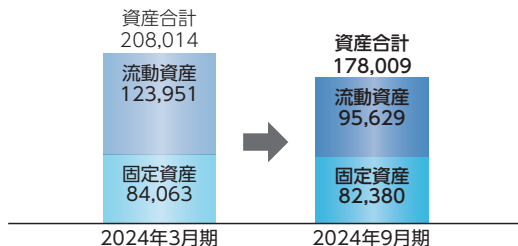
科 目	前期末 (2024年3月31日現在)	当中間期末 (2024年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	123,951	95,629
固定資産	84,063	82,380
有形固定資産	46,185	45,174
無形固定資産	7,015	6,590
投資その他の資産	30,862	30,616
資産合計	208,014	178,009
負債の部		
流動負債	67,442	38,825
固定負債	35,033	34,121
負債合計	102,476	72,947
純資産の部		
株主資本	77,246	77,684
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,213	6,257
利益剰余金	67,117	67,223
自己株式	△2,731	△2,443
その他の包括利益累計額	10,103	10,288
非支配株主持分	18,189	17,088
純資産合計	105,538	105,061
負債純資産合計	208,014	178,009

連結損益計算書(要旨)

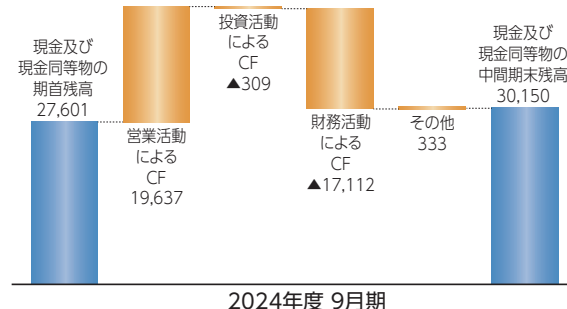
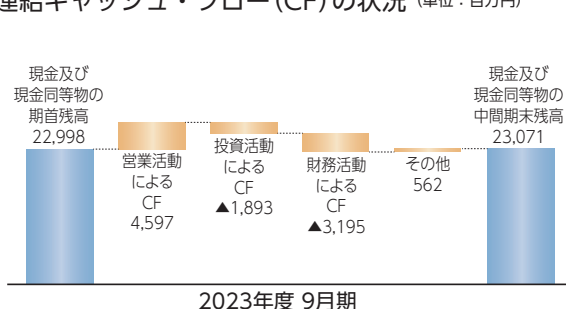
(単位：百万円)

科 目	前中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
売上高	38,297	53,269
売上原価	30,700	42,601
売上総利益	7,597	10,668
販売費及び一般管理費	7,596	9,561
営業利益	0	1,106
営業外収益	796	960
営業外費用	79	137
経常利益	717	1,928
特別利益	514	8
特別損失	27	1
税金等調整前中間純利益	1,204	1,935
法人税等	293	698
中間純利益	911	1,237
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 9	218
親会社株主に帰属する中間純利益	921	1,018

資産、負債および純資産の状況 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー(CF)の状況 (単位：百万円)



会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 3,546名 (2024年9月30日現在)

役 員

代表取締役会長	山田 和彦
代表取締役社長社長執行役員	川崎 淳
取締役副社長副社長執行役員	高野 亨
取締役(月島機械(株)代表取締役社長)	福沢 義之
取締役(月島JFEアクアソリューション(株)代表取締役社長)	鷹取 啓太
取締役(社外)	間塚 道義
取締役(社外)	勝山 憲夫
取締役(社外)	増田 暢也
取締役(社外)	志村 直子
常勤監査役(社外)	吉加 訓
常勤監査役(社外)	尾内 正道
監査役(社外)	塚野 英博

統合報告書2024を発行しました

本統合報告書は株主・投資家の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまに対し、当社についてより深くご理解いただくことを目的として発行する報告書です。当社ホームページ上で公開しておりますので、ぜひご覧ください。



Top > IR 情報 > IR 資料 > 統合報告書

https://www.tsk-g.co.jp/ir/file/integrated_report/

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (受付時間: 土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	https://www.tsk-g.co.jp/
証券コード	6332

■お知らせ■

1. ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

会社法改正により株主総会資料が 原則ウェブ化されました

当社では、2024年6月開催の定時株主総会より、株主の皆様へ、株主総会資料を掲載しているウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集ご通知(通知書面)+電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)をお送りしております。

2023年6月開催の定時株主総会まで

議決権
行使書

+

株主総会
資料

→

紙で
確認



2024年6月開催の定時株主総会以降

議決権
行使書

+

通知
書面
アクセス
URL

+

任意
情報
電子提供措置
事項の一部
(株主総会
参考書類等)

→

ウェブで
確認

株主総会
資料

株主総会資料を書面で受領するためのお手続き 「書面交付請求」について

当社株主総会資料について書面でのお受け取りをご希望される場合は、3月31日(株主総会基準日)までにお取引のある証券会社または下記株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きをお取りください。

なお、書面交付請求には費用がかかる場合があります。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505

(受付時間: 土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

よくある
ご質問

もしくは株主様の口座がある
証券会社等にお申し出ください。



月島ホールディングス株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: 03-5560-6511 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

